

## 第2章 エシカルで環境対策

### 第1節 環境に配慮したエシカル消費の推進

#### (1) 地域社会におけるエシカル消費の推進

日本における食品ロスの発生量は、年間約522万トンと推計されています。限りある食糧を無駄なく消費し、温室効果ガスの発生源となる廃棄食品を削減することは、エシカル消費の理念にもつながり、今後一層の取組みの推進が求められています。

本県においては、家庭や飲食店、小売店等で発生する食品ロスの削減に向けて、「おいしい徳島！食べきり運動」を積極的に展開するとともに、実体験を通して学ぶ食品ロス削減講座を開催しました。また、令和元年度から「とくしま食べきるんじょ協力店」登録制度を開始しており、食品ロス削減対策を推進しました。

指 標	基準値		現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
「とくしま食べきるんじょ協力店」登録店舗数 (累計)	-	-	91店舗	2022年度	90店舗

また、学校、消費者団体、小売店、フードバンクや子ども食堂の運営者等、多様な主体との連携により、普及啓発を実施しました。例えば、「食品ロスとは何か、食品ロス削減のために何ができるのか」について考える出前授業や家庭で余っている食品を寄付いただき、「NPO法人フードバンクとくしま」を通じて支援を必要としている施設等に提供するフードドライブを積極的に実施しました。

指 標	基準値		現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
食品ロス削減の啓発活動の実施数 (累計)	2017年度	11件	142件	2022年度	60件



食品ロス削減啓発イベント



食品ロス削減セミナー

さらに令和元年度には、「食品ロス削減全国大会」を本県で開催し、家庭や飲食店等における食品ロス削減の気運を醸成し、県民運動へと展開しました。

新たな環境問題として、プラスチックごみによる海洋汚染対策が国際的な課題となっています。廃プラスチック類の管理を徹底することが必要であるとともに、今後は、一人ひとりの消費行動が重要となります。

本県においては、「マイバッグキャンペーン」を行うとともに、令和元年度からは「マイボトルキャンペーン」を新たに開始するなど、取組みを拡充し、更なる普及啓発を図りました。

指 標	基準値		現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
マイ「バッグ&ボトル」キャンペーン参加人数 (累計)	2017年度	7,920人	22,570人	2022年度	12,500人

令和元年度からは、包装の簡素化やレジ袋・食品トレイの廃止・代替製品の導入など、積極的にプラスチックごみ削減に取り組んでいる事業者を「プラスチックOURアクション」として新たに募集し、事業者での削減を図りました。

また、「徳島県リサイクル認定制度」として、廃棄物を新たな資源として捉え、廃棄物を利用して製造されるリサイクル製品や、3R（スリーアール）に積極的に取り組む事業所を認定する制度を設けています。

指 標	基準値		現状値 (2022(令和4)年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
プラスチックごみ削減協力事業者数(累計)	-	-	61事業者	2022年度	50事業者

「徳島県海岸漂着物対策推進地域計画」に基づき、関係行政機関・市町村・民間団体等と連携して、漂着物等の回収・適正処理・処分・資源化を進めるとともに、県民に対して発生抑制に係る情報提供や普及啓発を実施しました。

プラスチックごみの徹底した分別回収・再資源化が行われるよう、一般廃棄物行政を所管する市町村と協力し、効果的・効率的なリサイクル等の推進を図りました。

指 標	基準値		現状値 (2022(令和4)年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
プラスチックごみの資源循環に積極的に取り組む市町村数	-	-	24市町村	2022年度	24市町村

## (2) 「エシカル消費」教育の推進

令和元年度に県内全ての公立高校に、エシカル消費を研究・実践する「エシカルクラブ」を設置し、学校の特色に応じた啓発・実践活動を行っています。

一般向けには、徳島県消費者大学校及び大学院において、エシカル消費について学習する講座を設け、環境に対する影響等について主体的に考えながら消費行動のできる消費者の育成に努める体制を整えています。

<令和4年度の実績>

- ・リサイクル製品の認定数 58製品(累計)
- ・公立高校における「エシカルクラブ」設置率 100%
- ・エシカル活動、作品を地域に提供した特別支援学校数 11校
- ・徳島県消費者大学校大学院に「エシカル消費コース」を設け、5講座を実施

## 第2節 環境教育・環境学習の充実

### (1) 総合的な環境教育・環境学習の推進

環境保全に対する県民意識を高め、環境保全活動への参加を促進するためには、長期的視野に立った環境教育・環境学習の推進が必要です。

本県では、平成17年12月に「徳島県環境学習推進方針～とくしま環境学びプラン～」を策定し、環境教育・環境学習に関する施策をより効果的、体系的に進めています。

さらに、平成19年3月に「徳島県環境学習推進方針～とくしま環境学びプラン～」の方針を踏まえた「とくしま環境学習プログラム」を作成し、その普及を図るため、モデル的な取組みに対し、支援しました。

また、Minecraftを用い、脱炭素社会に関して体験できる「脱炭素・未来空間TOKUSHIMA(徳島県作成)」を活用し、小学校での出前授業を実施しています。

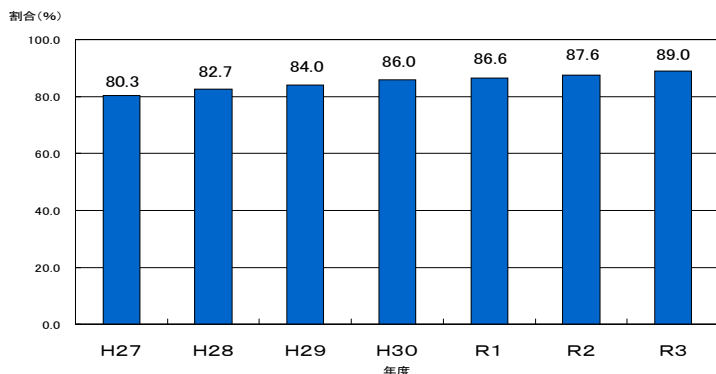
指 標	基準値		現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
「とくしま環境学講座」及び「親子環境学習教室」受講者数 (累計)	2017年度	2,749人	13,776人	2022年度	9,100人



出前講座

また、学校における環境教育の実践・充実を図るため、平成16年度から「学校版環境ISO」の認証取得を通じて、児童・生徒・教職員が一体となった継続的かつ自立的な環境保護活動を推進してきましたが、平成24年度からは、これまでの活動を家庭や地域にも広げる「新 学校版環境ISO※」に移行を始め、平成27年度末に移行を完了しました。令和4年度からは、脱炭素社会実現に向け、持続可能な社会の創り手を育成するため、従来の取組に加え、環境とSDGsの関わりを意識した取組を実践する「とくしまGXスクール」の認定に順次移行を始めました。

指 標	基準値		現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
とくしまGXスクール認定校の割合			30.7%	2022年度	25.0%



新 学校版環境 I S O 認証取得校割合の推移



活動の様子

さらには、学校と地域が一体となり、河川の水質調査、清掃などに取り組み、環境保全活動の一役を担っているところもあります。そのほか、県民や事業者の自主的な活動の支援として環境アドバイザーの派遣に取り組みました。

指 標	基準値		現状値 (2022 (令和4) 年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
環境アドバイザー派遣件数 (累計)	2017年度	747件	1,120件	2022年度	1,100件

### 第3節 環境に配慮した持続可能な事業活動の推進

#### (1) 環境保全と経済発展・雇用創出の取組の総合的かつ一体的な推進

経済分野では、本県には、世界的に大きなシェアを占めるLEDメーカーが立地しており、こうした

地域特性やポテンシャルを活用した、「次世代LEDバレイ構想」の推進をはじめ環境に配慮した産業の創出を積極的に進めています。

本県では、高等教育機関における産官学連携組織や地域支援組織と連携し、創・省・蓄エネ機器の開発や大気・水処理技術、自然再生など、グリーンイノベーションの「芽」を見つけ、育てる取組を推進しました。令和4年度においては、グリーンイノベーションの創出を図るため、省エネルギーLED製品等の開発を支援しました。

## (2) 環境関連産業の創出・振興の推進

今後、環境配慮型産業は、グリーンイノベーションを通じたエネルギー制約の解決や新たな産業創出の潜在需要を掘り起こす課題解決型の成長産業として期待が高まっており、環境と経済の両立や地域産業の活性化・再生のため、その取組みを加速化していくことが求められています。

「とくしま地域産学官共同研究拠点」を活用し、産官学で技術開発を進めるとともに、中小企業の新製品・新技術開発などを加速するため、「とくしま経済飛躍ファンド」による支援や、国等の競争的研究開発資金の確保に努め、本県中小企業の「ものづくり」技術を活かした環境に配慮した産業の創出を図りました。令和4年度には、高機能素材関連分野の取組みとして、県内ものづくり企業と連携し、CFRP、CNF等を活用した環境負荷低減製品の共同開発などを実施しました。

## (3) 環境と調和した持続可能な農業の推進

SDGsや環境を重視する国内外の動きが加速していくと見込まれる中、農業においても、地球温暖化防止や生物多様性保全等の環境負荷軽減を推進することが求められています。

本県では、環境に配慮した持続性の高い生産方法で栽培される「とくしまエシカル農産物（GAP、エコファーマー、有機農業による農産物）」の生産拡大を図り、有機物の施用による土づくりや化学農薬・化学肥料の使用量の低減を推進しました。

指 標	基準値		現状値 (2022(令和4)年度)	目標値	
	年度	数値		年度	数値
エシカル農産物の栽培面積	2017年度	1,415ha	1,953ha	2022年度	2,122ha



徳島県知事認定



登録認定機関名



また、有機農業等の生産技術向上と消費者の認知度向上を目的とした「オーガニック・エコフェスタ」等のイベントにおけるPRを通じて、エシカル農産物に関する消費者の理解促進や需要拡大を図り、環境と調和した農業を支える仕組みづくりを進めました。

<令和4年度の実績>

・有機・特別栽培面積

225ha